



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,096	5.8	659	10.0	647	15.8	417	8.1
2025年3月期第1四半期	4,817	12.0	599	430.8	559	486.6	386	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 431 百万円(△27.6%) 2025年3月期第1四半期 595 百万円(190.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	5.91	—
2025年3月期第1四半期	5.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	26,682	21,726	81.4
2025年3月期	26,642	22,619	84.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 21,726百万円 2025年3月期 22,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,420	1.6	2,720	3.4	2,750	3.0	1,910	10.8	27.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	71,319,799株	2025年3月期	71,319,799株
2026年3月期1Q	1,755,954株	2025年3月期	316,854株
2026年3月期1Q	70,620,473株	2025年3月期1Q	70,598,067株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(財務報告の枠組みに関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①当第1四半期連結累計期間の概況

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画 “Fly to the next stage!” (2025年3月期から2028年3月期)において、①新たな価値創造の取り組み、②資本コストを意識した経営の強化、③ESG経営の推進に取り組んでおります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、新車需要が回復基調に転じたことに加え、交換需要も前年度に引き続き堅調に推移した結果、増収増益となりました。また、懸念されている関税の影響については、主要得意先への販売価格の適正化や原価低減等によりリスクを最小化することが可能であり、当社グループへの業績に与える影響は極めて軽微であります。

当社グループでは、建機用フィルタ事業の更なるシェア拡大と収益性の改善に取り組んでおり、北米市場におけるシェア拡大と主要顧客に対しての環境負荷低減に寄与する素材であるナノファイバーを用いた製品の採用が着実に進展しております。これらの取り組みにより、建機用フィルタ事業の一層の成長と資本効率の改善が見込まれます。

エアフィルタ事業においては、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延により売上高が低迷したことに加え、システム運用に係る費用が増加したことにより減収減益となりました。

この基幹システムの入替えに伴う混乱については、当社グループ全体の課題と捉えており、優先的に改善すべき事項として対応にあたっており、第2四半期においてオペレーションの安定化と供給体制の改善を図ることができる見通しです。

今後当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名NanoWHELP（ナノウェルプ））の供給の拡大に向けた取り組みを引き続き強化するとともに、今後、国内市場のみならず、欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、新たな市場開拓の取り組みとして、Yamashin Nano Filter™ の持つ素材の可能性を活かし、新規事業領域における製品開発を継続しております。具体的には、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、研究開発と量産体制の整備を継続してまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は50億96百万円(前年同四半期比5.8%増)となり、営業利益は6億59百万円(前年同四半期比10.0%増)、経常利益は6億47百万円(前年同四半期比15.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億17百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

②連結業績

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,817	5,096	278	5.8%
営業利益 (利益率)	599 (12.4%)	659 (12.9%)	60	10.0%
経常利益 (利益率)	559 (11.6%)	647 (12.7%)	88	15.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	386 (8.0%)	417 (8.2%)	31	8.1%

売上高については、建機用フィルタ事業において8.0%の増収、エアフィルタ事業において9.9%の減収となったことから、全体では5.8%の増収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業においては、基幹システムの入替に伴う生産及び出荷遅延により売上高が低迷したことに加え、システム運用に係る費用の増加により減益となったものの、建機用フィルタ事業において、収益性の高い補給品売上高が堅調に推移したこと等により24.1%の増益となり、連結では10.0%の増益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等により15.8%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、8.1%の増益となりました。

③事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	4,217	4,555	338	8.0%
営業利益 (利益率)	596 (14.1%)	739 (16.2%)	143	24.1%

売上高については、新車需要の回復や交換需要が継続したことにより8.0%の増収となりました。

営業利益については、収益性の高い補給品売上高が堅調に推移したこと等により24.1%の増益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	599	540	△59	△9.9%
営業利益又は 営業損失（△） (利益率)	3 (0.5%)	△80 (△14.9%)	△83	—

売上高については、基幹システムの入替に伴う生産及び出荷遅延により9.9%の減収となりました。

営業利益については、基幹システムの入替に伴う生産及び出荷遅延による売上高の低迷や、システム導入に係る費用の増加により減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比1億2百万円増加（前連結会計年度末比0.7%増）し、145億36百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3億8百万円減少（前連結会計年度末比5.1%減）した一方で、受取手形及び売掛金1億83百万円増加（前連結会計年度末比3.9%増）、商品及び製品が1億38百万円増加（前連結会計年度末比7.4%増）、原材料及び貯蔵品が69百万円増加（前連結会計年度末比4.8%増）、その他が20百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比61百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、121億46百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が66百万円減少（前連結会計年度末比14.9%減）したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比9億31百万円増加（前連結会計年度末比27.5%増）し、43億21百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が9億円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比0百万円増加（前連結会計年度末比0.1%増）し、6億34百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が17百万円増加（前連結会計年度末比6.0%増）した一方で、資産除去債務が10百万円減少（前連結会計年度末比5.1%減）、その他が6百万円減少（前連結会計年度末比4.2%減）したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比8億92百万円減少（前連結会計年度末比3.9%減）し、217億26百万円となりました。その主な要因は、自己株式が8億27百万円増加（前連結会計年度末日は99百万円）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

① 建機用フィルタ事業

当第1四半期累計期間においては、新車需要の回復や交換需要が継続したことにより業績は堅調に推移し、通期でも前回(2025年5月15日)公表した業績予想を上回る見通しです。また、懸念されている、関税の影響については、主要得意先への販売価格の適正化や原価低減等によりリスクを最小化することが可能であり、当社グループへの業績に与える影響は極めて軽微であることから、2026年3月期の業績の見通しには織り込んでおりません。

② エアフィルタ事業

当第1四半期累計期間においては、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延による売上高の低迷や、システム導入に係る費用の増加により減収減益となりました。

当社グループはこのシステム導入の混乱の収束に向け、グループの総力を挙げ対策を実施しており、第2四半期において混乱の終息とオペレーションの安定化と供給体制の改善の目途が立っているものの、業績の改善までには時間を要することから、通期では前回(2025年5月15日)公表した業績予想を下回る見通しです。

③ 結論

建機用フィルタ事業においては前回公表値を上回る見通しである一方、エアフィルタ事業においては前回公表値を下回ることが想定されることから、現時点において業績見通しを据え置きます。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014,576	5,705,864
受取手形及び売掛金	4,740,771	4,923,949
商品及び製品	1,865,395	2,003,680
仕掛品	674	—
原材料及び貯蔵品	1,464,290	1,534,191
その他	348,471	368,700
流動資産合計	14,434,181	14,536,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,978,286	4,922,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,095,290	1,122,583
工具、器具及び備品（純額）	371,801	373,220
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	796,650	809,643
その他（純額）	267,220	277,560
有形固定資産合計	11,146,071	11,142,768
無形固定資産		
ソフトウェア	208,141	229,285
その他	20,867	19,304
無形固定資産合計	229,008	248,590
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,490	15,835
繰延税金資産	444,832	378,462
差入保証金	67,280	67,871
その他	305,640	292,850
投資その他の資産合計	833,244	755,019
固定資産合計	12,208,324	12,146,378
資産合計	26,642,506	26,682,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,670	1,661,769
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	319,533	218,688
未払金	368,236	359,873
未払法人税等	262,640	202,471
賞与引当金	293,978	209,806
役員賞与引当金	107,000	21,068
品質保証対応損失引当金	9,529	3,959
その他	412,639	743,551
流動負債合計	3,389,226	4,321,188
固定負債		
退職給付に係る負債	289,143	306,403
資産除去債務	199,802	189,534
その他	144,793	138,649
固定負債合計	633,739	634,588
負債合計	4,022,966	4,955,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,352,706	6,352,706
利益剰余金	9,063,419	8,983,915
自己株式	△99,665	△926,720
株主資本合計	21,887,843	20,981,282
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	731,696	745,704
その他の包括利益累計額合計	731,696	745,704
純資産合計	22,619,539	21,726,987
負債純資産合計	26,642,506	26,682,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,817,577	5,096,152
売上原価	2,695,719	2,837,719
売上総利益	2,121,857	2,258,433
販売費及び一般管理費	1,522,471	1,598,961
営業利益	599,386	659,472
営業外収益		
受取利息	1,645	1,797
受取配当金	36	36
補助金収入	7,045	—
スクラップ売却益	3,867	3,270
その他	4,783	1,588
営業外収益合計	17,377	6,691
営業外費用		
支払利息	5,852	5,567
為替差損	50,977	5,626
支払手数料	—	6,424
その他	624	833
営業外費用合計	57,455	18,451
経常利益	559,309	647,712
特別利益		
固定資産売却益	—	390
受取保険金	24,036	1,401
事業構造改革費用戻入額	7,640	—
特別利益合計	31,677	1,792
特別損失		
固定資産除売却損	655	287
事業構造改革費用	—	13,447
特別損失合計	655	13,735
税金等調整前四半期純利益	590,331	635,770
法人税等	204,160	218,254
四半期純利益	386,170	417,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,170	417,515

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	386,170	417,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	209,526	14,008
その他の包括利益合計	209,526	14,008
四半期包括利益	595,697	431,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,697	431,524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、取得株式数2,130,100株、総額1,500,000千円を上限として2025年5月16日から2025年7月25日の期間で自己株式の取得を進めております。

これにより当第1四半期連結会計期間において自己株式1,439,100株を取得し自己株式が827,055千円増加いたしました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が926,720千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ. 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位：千円)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,217,744	599,833	4,817,577	4,817,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,217,744	599,833	4,817,577	4,817,577
セグメント利益	596,246	3,139	599,386	599,386

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位：千円)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,555,924	540,227	5,096,152	5,096,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,555,924	540,227	5,096,152	5,096,152
セグメント利益又は 損失 (△)	739,717	△80,245	659,472	659,472

(注) セグメント利益又は損失 (△) の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	178,647千円	182,306千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 智也
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。